

令和6年度

なはしの
よさんのはなし



※各数値は単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は一致しない場合があります。

なはしのよさんのはなし について

ハイサイ！（こんにちは！）

市民の皆さまにとって市の予算は、「どんな収入があるの？」「納めた税金は何に使われているの？」「借金（市債）はどのくらいあるの？」など、いろいろ気になるものだと思います。

実際に那覇市の予算書を見てみると、ページ数は200ページ以上にわたり、「歳入予算」や「歳出予算」が、款、項、目という区分により表示されています。予算書の内容は、一般的に聞きなれない用語や数字が整然とならんでいて、市民の皆様には少々わかりづらいものとなっています。

そこで、市民の皆様に納めていただいた税金をはじめ、那覇市の収入の種類や規模、使い道などについて、わかりやすくお伝えできるよう「なはしのよさんのはなし」を作成しました。

本冊子をとおして、那覇市の予算に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

ユタサルグトゥ ウニゲー サビラ。（よろしくお願いします。）

企画財務部 財政課

※那覇市では、平成24年度から沖縄の伝統文化の継承発展を目的として、「ハイサイ運動」（沖縄固有のことは・ウチナーグチによるあいさつの推奨、等）を推進しています。



CONTENTS (目次)

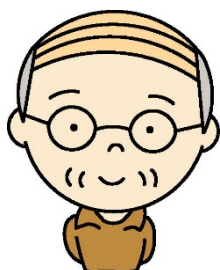
「なはしのよさんのはなし」について	1
基礎知識	2
歳入（収入）について	5
歳出（支出）について	11
主要事業について	17

基礎知識

予算に関するいろいろな「？」についてお答えします。



Q. 予算ってなんだろう？

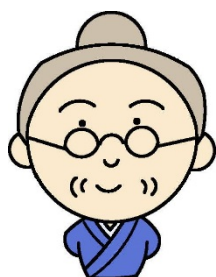


A. 予算とは、一会計年度間(4月から翌年の3月まで)の収入(入ってくるお金)と支出(使うお金)を事前に見積もることです。



那覇市では、新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか？そして、1年間の行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。那覇市の予算書には、これからの1年間のお金の使い道が記されています。なお、市役所等の行政機関では、4月から翌年の3月までの1年間を年度といいます。

那覇市の予算は、どうやって決めるの？



A. 市長が予算案をつくります。そして、市議会の審議と議決により決まります。



那覇市役所のそれぞれの担当部局は、市民の皆様の意見や要望を聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。市長は、各担当部局からの要求を自身の考えにそって予算案としてまとめ、市議会に提案します。

市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで市議会の議決により予算を決めます。このように最初に決まった予算を当初予算といいます。



Q. 一度決めた予算を変えることはないの？

A. 変えることがあります。
補正予算といいます。



市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、自然災害の発生や社会情勢の変化などにより、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。



Q. 那覇市の令和6年度当初予算の規模は？

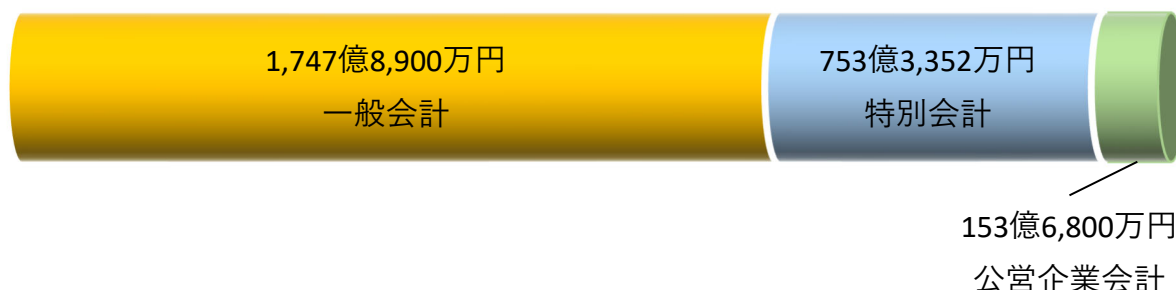
A. 「一般会計予算」は1,747億
8,900万円、「特別会計予算」と「公営企
業会計予算」をあわせると、2,654億
9,053万円になります。



予算には一般会計と特別会計と公営企業会計があり、那覇市の予算は、一般会計と7つの特別会計及び2つの公営企業会計予算があります。各会計の当初予算の規模については、次ページをご覧ください。

令和6年度 なはしのおさんの内訳

全会計 2,654億9,053万円



前年度と比較し、全会計の当初予算額は 52 億 4,842 万円増加となっています。

(うち一般会計予算額は 61 億 1,200 万円の増額、特別会計は 4 億 6,924 万円の減額、公営企業会計は 3 億 9,433 万円の減額です。)



各会計の説明は次のとおりです。

一般会計	教育・福祉や道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計のことです。
特別会計	特定の目的のための会計で、国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。那覇市には、次の7つの特別会計があります。 ・病院事業債管理特別会計（5 億 2,519 万円） ・介護保険事業特別会計（307 億 8,616 万円） ・国民健康保険事業特別会計（389 億 1,881 万円） ・後期高齢者医療特別会計（46 億 9,796 万円） ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計（8,138 万円） ・土地区画整理事業特別会計（705 万円） ・市街地再開発事業特別会計（3 億 1,697 万円）
公営企業会計	那覇市では、水道事業及び下水道事業の2つの公営企業会計があります。民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営しています。 ・水道事業会計（90 億 6,025 万円） ・下水道事業会計（63 億 775 万円）

令和6年度 一般会計当初予算の内容

予算書では、収入のことを歳入(さいにゅう)と表記します。
はじめに、令和6年度那覇市一般会計当初予算の歳入について説明します。



Q. 那覇市の収入にはどんなものがあるの？



A. 収入は、大きく「自主財源」と「依存財源」の2種類に分類されます。
自主財源とは、市税などの市が自主的に調達できるお金です。
依存財源とは、国や県から配分されるお金や借入金などを指します。



自主財源と依存財源の内訳、主な歳入予算科目の予算額や構成比率などは次のとおりです。

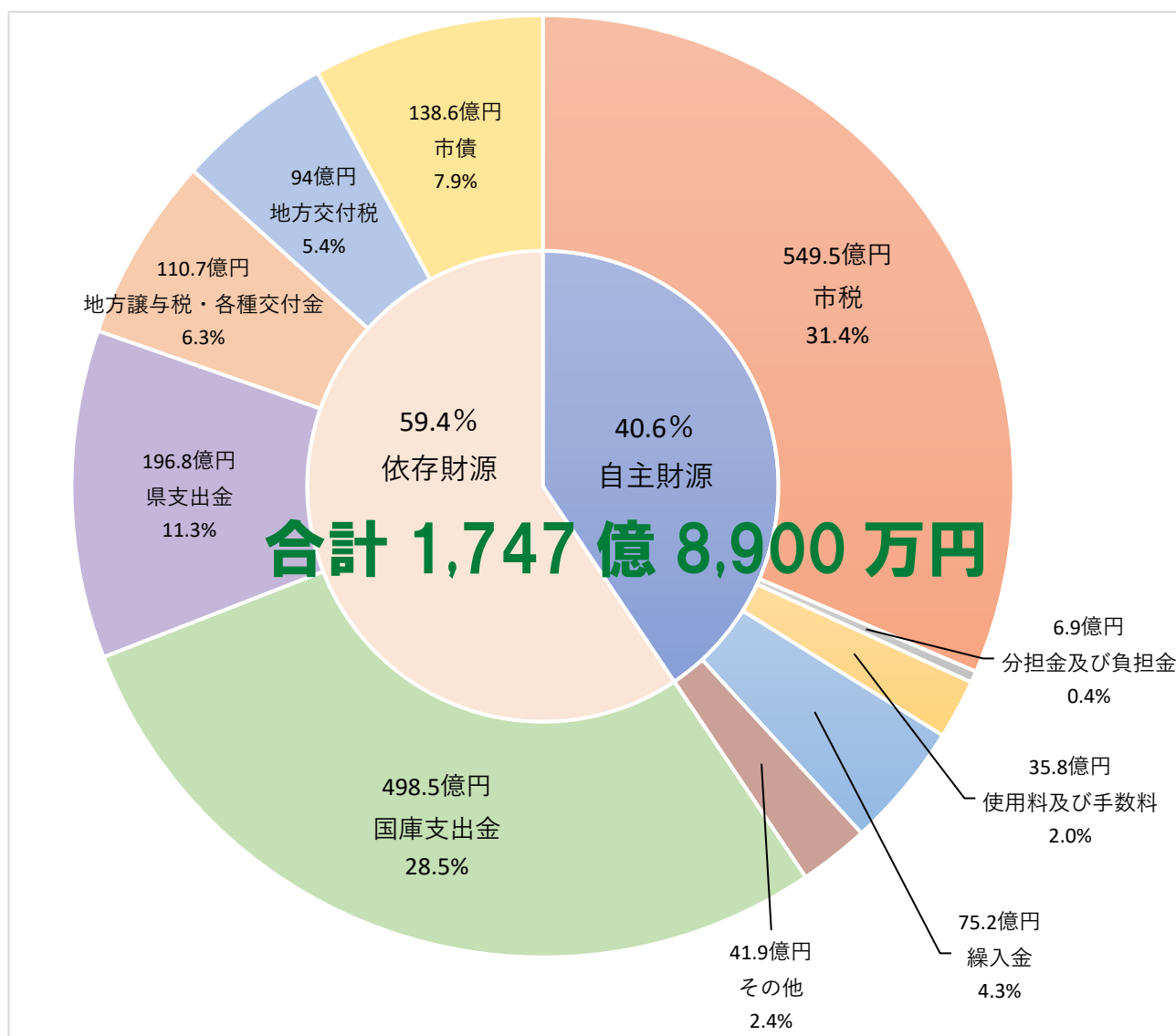
自主財源

市税	福祉や教育などの行政サービスの提供に必要となる経費をまかなうため、那覇市に納めていただくお金です。
分担金及び負担金など	特定の行政サービスを実施することで利益を受ける方から、受ける利益の程度に応じて負担していただくお金（分担金及び負担金）や市の施設の利用や各種証明書を発行するときに納めていただくお金（使用料及び手数料）です。主に、分担金及び負担金として認可保育所運営費保護者負担金など、使用料及び手数料として市営住宅使用料や家庭ごみ処理手数料などがあります。
繰入金	主に基金（貯金）の取崩しです。行政サービスの提供に必要となる経費に対して、収入が不足するときに貯金を取り崩して不足分をまかないます。
その他	主に寄附金、土地や建物の売払いや貸付けに関する収入、前年度決算剰余金見込額などです。

依存財源

国県支出金	特定の目的を行うため、国や県から使いみちを指定されて配分されるお金です。福祉や教育などに関する国や県の負担金、補助金などがあります。
地方譲与税・各種交付金	国や県に納めたお金（自動車に関する税金や消費税など）から配分されるものです。自動車重量譲与税や地方消費税交付金などがあります。
地方交付税	全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるように、必要なお金を国が保障するものです。国に納めたお金（所得税など）の一定割合が配分されます。行政サービスの実施に必要な費用に対し、税収入額などが不足する場合に、財政状況に応じて配分される普通交付税と、災害復旧などに必要なお金として配分される特別交付税の2種類があります。
市債	国や銀行などからの借入金です。道路や学校などの建設費用をまかなうため借入れたり、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れたりして、その不足分をまかなっています。

主な歳入予算科目について



収入全体に占める自主財源の比率が高いと、安定的かつ自主的な行政サービスを提供することができます。

那覇市の令和5年度と令和6年度の当初予算を比較すると、自主財源では繰入金が33億2,795万円増加、市税が4億3,802万円増加するなど、自主財源全体では42億3,390万円増加しました。自主財源の伸び率は6.3パーセントでした。

依存財源では国庫支出金が43億2,231万円増加、地方特例交付金が11億9,957万円増加するなど、依存財源全体で18億7,810万円増加しました。依存財源の伸び率は1.8パーセントでした。その結果、収入全体に占める自主財源の比率は1.1パーセント上昇となっています。





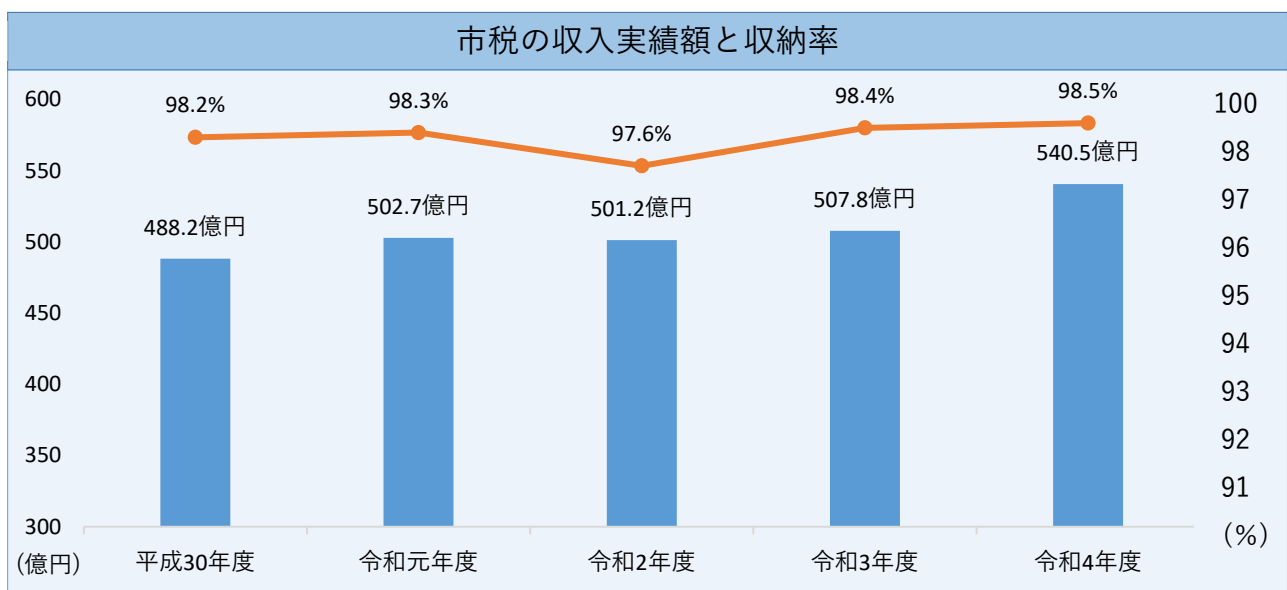
Q. 那覇市の市税収入の種類やその予算額は？



A. 那覇市の市税収入の種類や各市税の予算額は、次のとおりです。

市税の内訳		
個人市民税	162億1,037万円	市民の皆様は、所得などに応じて納めていただく税金です。
法人市民税	37億3,177万円	市内の会社は、収益などに応じて納めていただく税金です。
固定資産税	280億8,990万円	土地や家屋などを所有している方に、納めていただく税金です。
軽自動車税	9億413万円	軽自動車を持っている方に、納めていただく税金です。
市たばこ税	48億4,631万円	タバコを買った方に、納めていただく税金です。
事業所税	11億3,081万円	市内の会社は、事業所の床面積などに応じて納めていただく税金です。
入湯税	3,279万円	温泉を利用した方に、納めていただく税金です。
合 計	549億4,608万円	

那覇市の市税収入は、令和元年度までは、収入実績額や収納率（納めていただくと決めた額に対する収入実績額の割合）は、年々増加してきました。コロナ禍の影響により、令和2年度は税収の落ち込みがあったものの、令和3年度以降の税収は徐々に伸びています。個人消費の回復の動きが強まっていることなど、景気はゆるやかに拡大しているとの報告もあることから、令和6年度の市税収入は、令和5年度を上回ると見込んでいます。



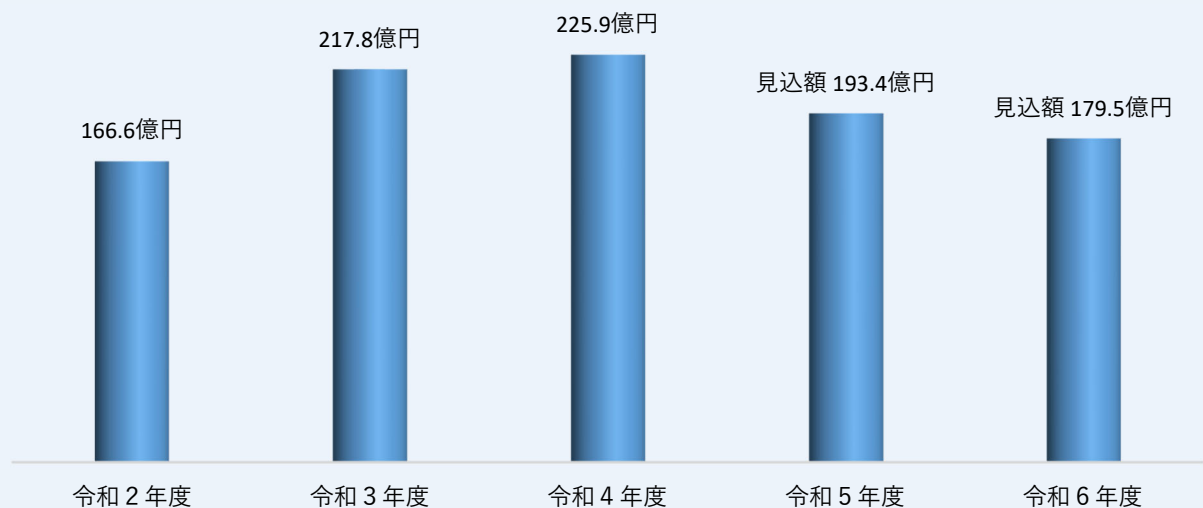


Q. 那覇市の貯金はどうなっているの？
貯金はどんな目的で取り崩すの？

A. 一般会計に關係する貯金の年度末残高の推移は下のとおりです。また、貯金(基金)を取り崩す主な目的としては、予算をつくるときに、支出に対し収入が不足する場合に、その不足を補うため取り崩したり、市営住宅や児童クラブなどの施設整備費や中心市街地活性化のためのマチグワァー支援など、まちづくりに必要な費用をまかなうため取崩したりがあります。



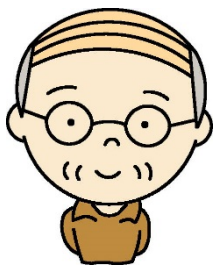
基金の年度末残高の推移（一般会計関係分） ※令和5年度以降は、当初予算時点の見込額



貯金の中で、特に大きなものとして「財政調整基金(ざいせいちょうせいききん)」があります。同基金は、主に決算剰余金を財源として積立されていて、自然災害の発生により必要となる経費や緊急を要する経費が生じたときなど、予算をつくるときに支出に対し収入が不足した場合に取り崩します。

なお、那覇市の令和4年度末時点の同基金残高は64億円あります。那覇市の属する中核市（人口20万人以上で政令による指定を受けた市）の他市と同基金残高について、財政規模などを考慮して比較してみると、那覇市の同基金残高は、平均的な額より少なくなっています。不測の事態や将来的な収入不足に備えて、一定額の貯金が必要です。





Q. どうして借入れ(市債)が必要なの？

A. 道路や学校などの施設をつくるときに、多くのお金が必要になります。限られた収入をこれらの施設整備費や福祉などのその他の費用に分配する必要がありますので、借入れを活用しています。

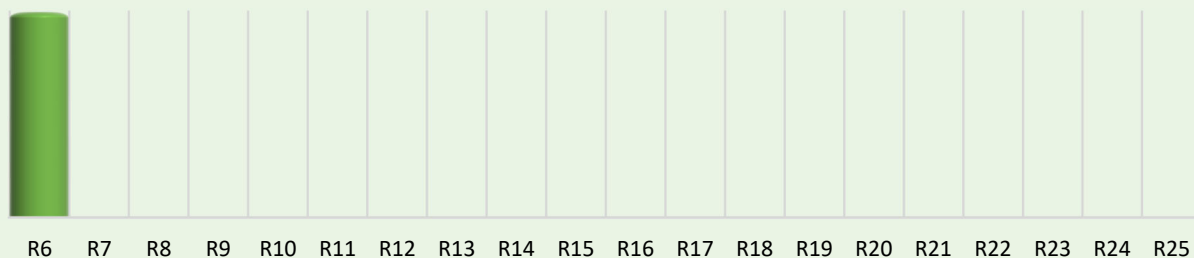
また、国が普通交付税として配るお金の足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかいます。この借入金を「臨時財政対策債(りんじざいせいたいさくさい)」といいます。



道路や学校の施設は、市民の皆様が長期間利用することができます。これらの施設整備費を借入金でまかなうことで、施設を利用するすべての世代に、公平にその整備費用を負担していただくという機能もあります。

例として、令和6年度に20年間使用できる施設を整備する費用について、借入れを行わない場合と借入れを行う場合では、次のとおり世代間の市税負担に差が生じます。

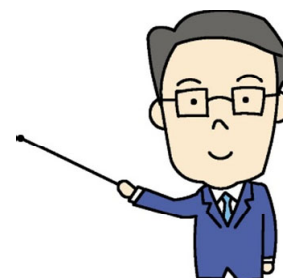
借入れを行わない場合（令和6年度に納めていただく市税で整備費用をまかなう場合）



借入れを行う場合（20年（施設の利用可能期間）の間に納めていただく市税を財源に、借入金の返済を行う場合）



借入金の返済額について、臨時財政対策債の全部、その他の借入金の一部は、国が那覇市に配分する普通交付税を決定するときに考慮されています。



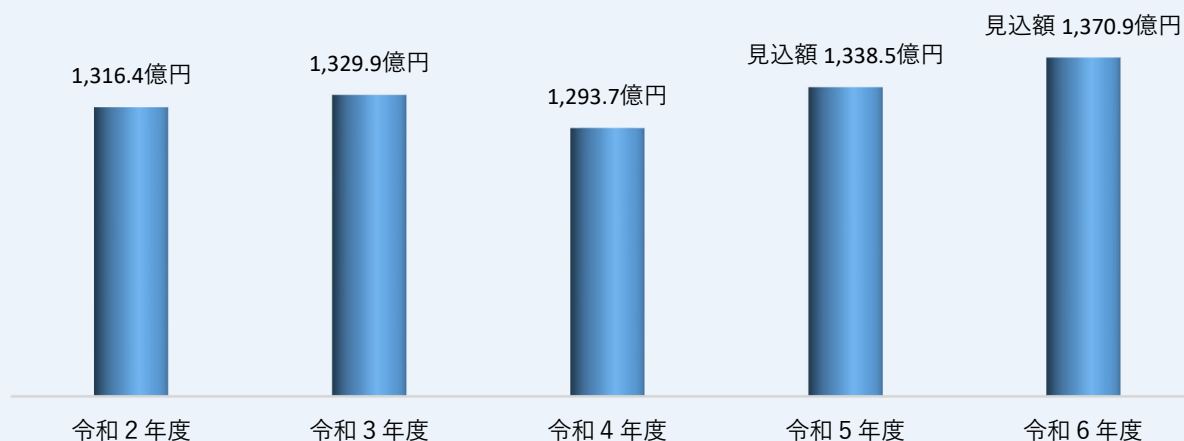


Q. 借入金残高は、どのように推移しているの？

A. 一般会計に関する借入金(市債)の年度末残高の推移は次のとおりです。
なお、借入金残高は、令和4年度は前年より36.2億円減少しています。臨時財政対策債の令和4年度末残高は534億円となっており、令和3年度末残高よりも29.9億円減少しています。



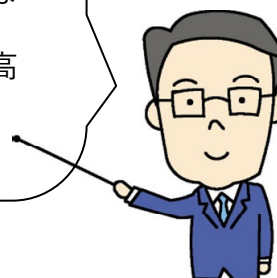
市債の年度末残高の推移（一般会計関係分）



なお、借入金の返済額や残高に関する財政指標があり、これを実質公債費比率と将来負担比率といいます。

実質公債費比率は、財政規模に対し、1年間で支払った借入金返済額などの割合を示し、将来負担比率は財政規模に対し、将来市が支払う借入金返済額などの割合を示しています。（これらの財政指標は、一定の割合を超えると、借入れの際、国の許可が必要になるなどの制限があります。）

那覇市は、借入金を財源とする事業を厳選するなど、借入金残高の抑制に取り組んでおり、令和4年度の実質公債費比率は8.6%、将来負担比率は45.7%となっています。



予算書では、支出のことを歳出(さいしゅつ)と表記します。次は、令和6年度那覇市一般会計当初予算の歳出について説明します。



Q. 那覇市の支出にはどんなものがあるの？

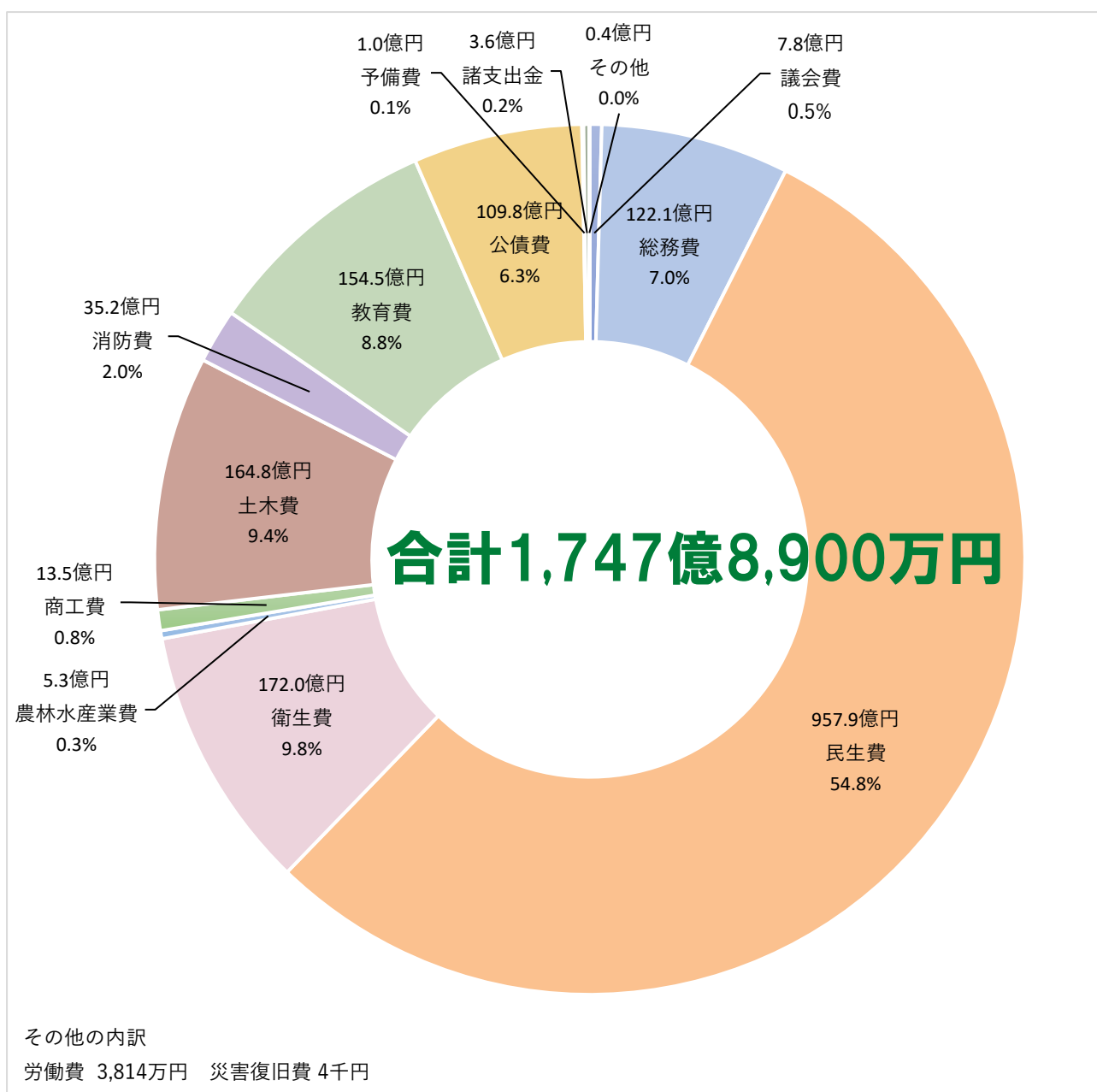


A. 支出は、消防に関係する経費や教育に関係する経費などの「目的」別、人件費や借金返済費などの「性質」別で整理することができます。はじめに、目的別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



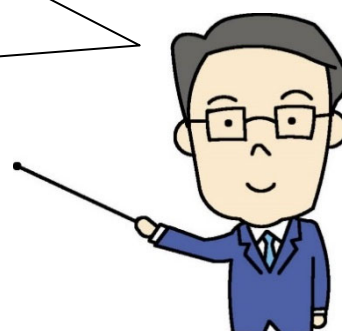
科目	目的別歳出予算の主な内容
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに関する経費です。
総務費	庁舎などの管理、文化振興、市税の賦課、戸籍や住民票の交付、選挙の実施などに関する経費です。
民生費	こども園や児童クラブの整備や運営、障害福祉サービスの実施、生活保護の実施、国保・後期高齢者医療・介護保険の各事業実施に伴う市の負担分など、児童・高齢者・障がい者などの支援や生活保護に関する経費です。
衛生費	ごみの収集や関連施設の維持管理、予防接種や健康診査の実施、那覇市立病院の運営に関する市負担分など、医療、公衆衛生、精神衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに関する経費です。
労働費	ファミリーサポートセンターの管理運営など、労働者の福祉向上や就労支援などに関する経費です。
農林水産業費	新規就農者に対する補助や泊漁港の将来像構想策定など、農林漁業の振興、技術の普及などに関する経費です。
商工費	公設市場の整備や維持管理、観光関連イベントや団体への補助、小口資金の融資、本市への企業誘致を目的とした立地環境の紹介などのPR活動や企業立地促進奨励助成金の支給など、商工業の振興、中小企業の育成、企業誘致などに関する経費です。
土木費	道路・公園・市営住宅の整備や維持管理、下水道や港湾施設の整備費や維持管理経費の市の負担分、モノレールの整備に対する財政支援など、各種公共施設の整備や維持管理に関する経費です。
消防費	消防施設の整備や消防指令システムの更新など、火災、風水害、地震等の災害から生命、身体及び財産を守り、災害の防除などを行うための経費です。
教育費	小中学校の整備や維持管理、就学援助費の支給、人材育成施設・体育施設の整備や維持管理、公民館・図書館の維持管理など、学校教育、社会教育などの教育行政に関する経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に関する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。
諸支出金	支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて、用意しているお金です。

目的別歳出予算額と構成比率について



目的別の支出額について、令和5年度と令和6年度の当初予算を比較してみると、障害福祉サービス等給付費等の増により民生費が66億5,641万円、地域居住機能再生推進事業等の増により土木費が32億6,559万円、総務費が18億343万円増加しています。

一方、衛生費が20億8,118万円、教育費が18億1,411万円減少しています。

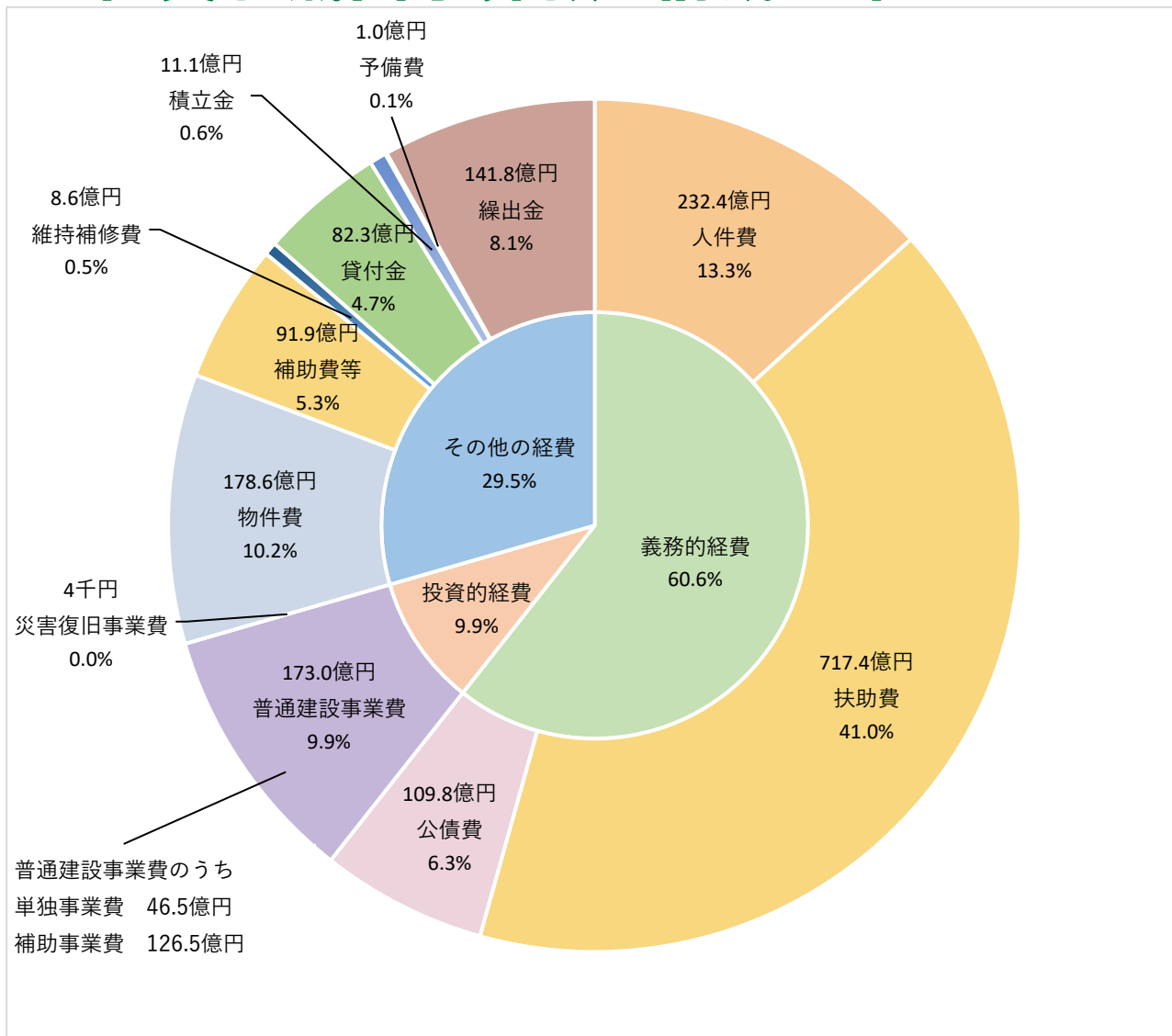


続いて、性質別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



項目	性質別歳出予算の主な内容
義務的経費	支出が義務付けられたもので、毎年度必ず支出しなければならない経費です。
人件費	職員の給与費や議員、会計年度任用職員の報酬などです。
扶助費	生活保護費、認可保育所運営負担金、障害福祉サービス給付費、児童手当、児童扶養手当、医療費助成、就学援助費など、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者への支援に関係する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。
投資的経費	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費、災害により被災した施設の復旧費など、社会資本の整備に関係する経費です。
普通建設事業費(補助)	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがある経費です。
普通建設事業費(単独)	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがない経費です。
災害復旧事業費(補助)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがある経費です。
災害復旧事業費(単独)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがない経費です。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費です。
物件費	予防接種や健康診査やごみ収集などの実施のための業務委託料、こども園・小中学校・公園・市役所庁舎などの光熱水費などです。
維持補修費	こども園・小中学校、道路・公園、市営住宅、公民館・図書館などの施設修繕に関係する経費です。
補助費等	ごみ処理関連施設、那覇市立病院、港湾施設の運営や下水道事業の実施に関する市負担分、児童クラブや認可外保育所の運営支援、観光関連イベントや団体への補助、企業立地促進奨励助成金の支給など、市から他の地方公共団体（一部事務組合など）や民間に対して、交付される経費です。
積立金	財政調整基金など、各種基金（貯金）への積立金です。
投資及び出資金	モノレール事業に関する沖縄都市モノレール株式会社への出資金等です。
貸付金	那覇市立病院への医療機器整備費用及び建替事業の貸付金、小規模企業者への小口資金融資などです。
繰出金	特別会計の事業費に対する市負担分や後期高齢者医療制度の実施に関する後期高齢者医療広域連合への市負担金です。
予備費	不測の事態や災害などにより、緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

性質別歳出予算額と構成比率について



性質別の支出額についてみると、全体に占める義務的経費（扶助費など）の割合は60.6%と依然として高く、市が自由に使えるお金は少ない状況が続いています。

令和5年度と令和6年度の当初予算を比較してみると、生活保護費などの扶助費が45億4,573万円、会計年度任用職員の勤勉手当などの人件費が17億577万円それぞれ増加しています。そのほか新規事業「基幹系システム標準化事業」を含む物件費が11億3,679万円増加しています。

一方、公債費が15億8,237万円、貸付金が10億4,697万円それぞれ減少しています。





Q. 市民一人あたりに置き換えると、どのぐらいの事業が行われるの？

A. 次のとおり、一人あたりの市税負担額は約 18 万円となっています。市税と市税以外の収入（国や県の補助金、貯金の取崩し、借入金など）を加えた金額を財源に、一人あたり約 55 万 8 千円の事業を行います。



人口（令和 6 年 3 月 31 日現在）	313,463 人
市税予算額	549 億 4,608 万円
歳出予算計	1,747 億 7,890 万円
市民一人あたり市税負担額	175,287 円

●市民一人あたり目的別支出額

議会費	2,499 円
総務費	38,953 円
民生費	305,577 円
衛生費	54,864 円
労働費	122 円
農林水産業費	1,685 円
商工費	4,308 円
土木費	52,564 円
消防費	11,237 円
教育費	49,299 円
災害復旧費	0 円
公債費	35,041 円
諸支出金	1,139 円
予備費	319 円
合計	55.8 万円

●市民一人あたり性質別支出額

人件費	74,135 円
扶助費	228,858 円
公債費	35,041 円
物件費	56,975 円
維持補修費	2,737 円
補助費等	29,310 円
普通建設事業費	55,202 円
災害復旧事業費	0 円
積立金	3,560 円
貸付金	26,247 円
繰出金	45,222 円
予備費	319 円
合計	55.8 万円

これまで説明した歳入（収入）と歳出（支出）をさらにわかりやすくするために、1/20,000 に縮小して、家計簿に置き換えてみると、次のとおりとなります。



●収入額

基本給与（市税）	274.7 万円
諸手当（分担金及び負担金、使用料及び手数料）	21.3 万円
パート収入（寄附金、土地建物の売払・貸付収入など）	21.0 万円
貯金の取崩し（繰入金）	37.6 万円
親からの仕送り（国県支出金、地方交付税、地方譲与税など）	450.0 万円
金融機関からの借入金（市債）	69.3 万円
収入合計	873.9 万円

●支出額

食費（人件費）	116.2 万円
医療費（扶助費）	358.7 万円
借入金の返済（公債費）	54.9 万円
光熱水費、車の修繕費用、その他の支出（物件費、維持補修費など）	181.2 万円
子どもへの仕送り（繰出金）	70.9 万円
家の改築（普通建設事業、災害復旧事業）	86.5 万円
定期預金への積立（積立金）	5.6 万円
支出合計	873.9 万円

年間の収入は、決して低いとは言えませんが、親からの収入に頼る割合が高い状況にあります。また、貯金の取崩しや金融機関からの借り入れも毎年のように行っています。

今後は、親からの収入が減っていくことが考えられます。貯金も多くはありませんので、基本給与、諸手当及びパート収入の増に努めたいところですが、支出を抑えていくことも必要です。

一方、年間の支出については、支出が必要な食費や医療費及び借入金の返済が、全体の6割を占めています。子どもへの仕送りをしながら、古くなった車の修繕や家の改築も行わなければなりません。

今後は、医療費と家の改築費用は増えていくものと思われますので、食費をはじめ支出を抑えながら、貯蓄もしていく必要があります。



令和6年度一般会計当初予算の主要事業について

令和6年度一般会計当初予算は、引き続き物価高騰に伴う必要な対策を講じていくとともに、子ども政策や経済分野の充実を始め、扶助費等義務的経費の自然増への対応、老朽化した公共施設の更新、DXの推進、教員の負担軽減等に対処する予算となっています。

主な内容として、物価高騰への対応として、低所得者支援及び定額減税を補足する給付などを実施します。

子ども政策の分野では、ワンストップで妊娠・出産・子育てを一体的に支援する「こども家庭センターなは」の新設を始め、学びの格差解消を図るため「まなびクーポン」を拡充するなど、子育て支援サービスの向上に取り組めます。

経済分野では、泊漁港の将来像構想策定や「てんぶす那覇」を国際通りのランドマークとして多用な賑わいを創出する場へと変えていくなど、市内産業・経済の更なる活性化を目指します。年々増加する社会保障関係の義務的経費については、市民が安全・安心に暮らすための安定した行政サービスを提供し、また、市営住宅や那覇市立病院の建替え工事等も計画的に進めていきます。

さらに、住民サービスの向上及び行政の効率化等に向け、より一層DXの推進を図り、教員の負担軽減については、教員業務支援員を配置するなど、質の高い教育の維持と充実を目指します。



令和6年度の主要事業について、次のとおり第5次那覇市総合計画でかけた5つの目指すまちの姿に沿って説明します。また、行財政運営について説明します。



多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせるまち NAHA
(自治・協働・男女共同参画・平和・防災・防犯)

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
平和交流・男女 参画課	「思春期の心と体」の ための意識啓発事業	802	市内の公立中学校を対象に、若年層への意識啓発及び自尊心や自己肯定感を高める教育を行い、デートDVや将来のDV防止につなげるために、思春期の子どもたちの「人間関係づくりを考える」プログラムを実施します。
平和交流・男女 参画課	日南市姉妹都市交流 事業	896	姉妹都市宮崎県日南市との交流にかかる事業で、令和6年度は姉妹都市提携55周年の節目の年となります。「那覇大綱挽まつり」に参加する日南市長一行の受入れと、日南市で開催される「飴肥城下まつり」への参加を行います。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
防災危機管理課	防災行政無線更新事業	37,149	市民等の生命・財産を守る重要な情報手段の防災行政無線の高機能化及び設備の更新を行うため、調査設計を行います。
市民生活安全課	保安灯設置等事業補助金	37,917	安全で快適な生活環境の整備促進のため、保安灯の設置及び維持、防犯カメラの設置を行う団体に対し、補助金を交付します。
市民生活安全課	外国人一元的相談窓口事業	7,970	在住外国人が日本に安心して暮らすため、住民登録、健康保険、年金、税金、福祉、教育等に関する相談を受ける窓口を設置し、適切な情報提供や相談場所に到達できるよう多言語で相談対応を行います。
市民生活安全課	交通安全関連事業補助金	5,167	交通安全に対する市民の意識の涵養を図るために、協議会によるチラシの配布事業や交通指導員活動を助成するとともに、スクールゾーン委員会への助成を行います。また、市内在住の児童・生徒に対する自転車ヘルメット購入補助を行います。
まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	16,922	校区内で活動する団体等が一体となり、地域ぐるみで高齢者を見守り、子どもを育てる等の体制の確立及び地域住民に対する広報等、地域課題の解決に向けた取組を実践する校区まちづくり協議会及び準備会に対し、運営や活動に対する人的及び財政的支援を行います。
まちづくり協働推進課	コミュニティ供用施設整備事業(防衛交付金)	37,695	地域活動の拠点となる、自治公民館等を対象に、コミュニティ供用施設の整備に対する補助金を交付し、地域活動の活発化と災害時の避難所としての活用を図ります。
まちづくり協働推進課	なは SDGs 推進事業 (多様なつながり地域づくり)	7,496	SDGs 達成につながる協働の活動を創出し、社会課題の解決や社会価値の向上又は創造によって、持続可能な地域社会の実現を目指すため、SDGs コーディネーターの配置や助成金の交付などを実施します。
保護管理課	生活困窮者自立相談支援事業	77,410	生活保護に至る前の段階の自立支援（第2のセーフティネット）として、生活困窮者から生活や就労に関する相談を受け、個々の状況に応じた伴走型の支援を実施します。
保護管理課	住まいサポート事業	10,168	生活困窮者及び被保護者のうち、住宅の確保に配慮を要する方に対して、物件のマッチングや入居手続の補助など居住に関する包括的な支援を実施します。
保護管理課	生活困窮者自立促進事業	16,992	就労について様々な課題を抱え稼働能力を十分に発揮することができない生活困窮者に対して、プログラムに基づく就業体験やセミナーなど利用者の状況に応じた支援を実施します。また、収支のバランスが崩れ、経済的に課題を抱える方に対して、家計管理の提案を行い、生活再生の支援を実施します。
消防局・総務課	(仮称)識名出張所整備事業	86,276	那覇市消防力整備計画に基づく消防署所の適正配置を目的に、那覇市真地地区に（仮称）識名出張所を建設し、消防力の強化を図ります。
予防課	補助金(女性防火クラブ)	475	地域防災力の向上、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めるため、福祉・青少年育成・祭り・行事など地域社会と多様なつながりがある女性防火クラブの活動強化を図る目的で、運営補助を行います。
予防課	防火・防災管理等講習会オンライン化事業	2,191	火災予防の推進、市民の利便性向上及び行政事務の効率化を図ることを目的に、消防局内にて対面式で行われている「防火・防災管理等講習会」全6種類を、オンライン(e ラーニング方式)で実施するものです。
情報指令課	那覇市高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線更新事業	7,400	各種災害に迅速確実に対応できる体制を維持し、災害から市民を守るための高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線の令和8年4月更新に向けて、無線関係の実施設計を行います。

互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA
(保健・福祉・医療)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
環境保全課	いなんせ斎苑火葬炉設備等更新工事負担金	55,561	火葬炉の老朽化による不具合を改善するため、令和 5 年度より 4 年間かけて『いなんせ斎苑』の火葬炉設備等の更新工事を実施し、工事費用については、南部広域圏市町村事務組合と那覇市、浦添市の 3 者で負担します。
福祉政策課	安心生活創造推進事業	28,802	地域で悩みを抱える方が孤立しないよう、自治会等による訪問活動を行う「地域見守り隊」の結成充実を図り、誰もが安心して生活できる地域づくりを目指します。
福祉政策課	避難行動要支援者対策事業	1,798	災害時において避難行動要支援者の避難を迅速に行えるよう、避難支援についての同意確認や個別避難計画書の作成を関係機関等の協力を得ながら推進します。また、福祉避難所設置数を拡充し、避難支援体制の構築を図ります。
ちゃーがんじゅう課	福祉バス運行事業	24,848	老人福祉センター、地域包括支援センター等の福祉施設等を巡回し、高齢者や障がい者等の積極的な社会参加を支援します。また、真和志コースについて、中心市街地活性化や真和志地域の交通手段の課題解消を図る観点から、農連市場まで延線します。
ちゃーがんじゅう課	那覇市老人福祉センター等 L E D 化事業	14,055	那覇市識名老人福祉センター、那覇市辻老人憩の家及び那覇市安謝老人憩の家の照明器具を L E D 化することにより、消費電力及び温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止を図ります。
障がい福祉課	障害福祉サービス等給付費	16,469,340	障がいのある方に対し、居宅や施設等の場において、身体的な介護その他の必要なサービスを給付することで、日常生活を支援します。また、生活訓練・職業的訓練が必要な方に対し、適切な支援を提供することにより、自立、社会参加の促進を図ります。
障がい福祉課	自立支援医療給付事業	1,201,758	身体障害者手帳を所持した方が、治療・手術等により、その障がいを除去又は軽減することで、職業能力を増進し、日常生活を容易にすることを目的として自立支援医療費の給付を行います。
障がい福祉課	相談支援事業	63,191	障がいのある方、又はその家族や支援者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がいのある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行います。
障がい福祉課	日常生活用具給付等事業	75,707	障がいのある方に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付します。令和 6 年度から、長時間の停電に備えるため、在宅で 2 4 時間人工呼吸器の装着を必要とする障がい者や障がい児へ発電機や蓄電池の給付を行います。
障がい福祉課	重度心身障害者医療費等助成事業	692,651	重度身体障がい者及び知的障がい者に対して、医療保険診療に係る自己負担分を助成します。
保護管理課	子供の貧困緊急対策事業	185,291	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を実施するため、子どもの貧困対策支援員配置及び子どもの居場所の運営支援等を実施します。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
保健所 健康増進課	がん患者アピアランスケア事業	1,105	がん患者が、がんの治療による副作用で変化した外見を補うため、医療用ウィッグや補整具を購入した際に、購入費用を一部助成することでがん患者の経済的負担を軽減するとともに、日常生活及び社会生活の質の向上を図ります。
国民健康保険課	後期高齢者療養給付費負担金	3,304,573	後期高齢者医療制度の財源の約4割をしめ、医療に係る費用のうち、国が4/12、県と市がそれぞれ1/12の割合で負担します。
国民健康保険課	後期高齢者医療広域連合共通経費負担事業	225,359	沖縄県後期高齢者医療広域連合の運営に係る費用として、主に人件費、役務費、委託料などを県内市町村で負担します。
国民健康保険課	後期高齢者健康増進促進事業	3,105	後期高齢者医療広域連合では、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として長寿健康診査を実施しており、その実施に係る費用の一部を負担します。
保健所 地域保健課	発達支援強化事業	3,566	就学前の発達の気になる乳幼児を早期に把握し、親子教室や発達相談等を実施することにより、保護者の不安を軽減するとともに、発達の気づきを促し、必要な支援を行います。
保健所 地域保健課	先進医療不妊治療費助成事業	9,937	独自助成として、保険適用外の不妊治療について、厚生労働大臣が先進医療に指定した治療に限り費用の一部を助成します。
保健所 地域保健課	子育て支援アプリ事業	6,410	乳幼児健診の受診票をデジタル化することにより、保護者はいつでも入力提出ができるようになります。また、スタッフは受診票を記載する手間や入力等に発生するヒューマンエラーを回避し健診の円滑化を図ります。
保健所 生活衛生課	食品衛生監視指導事業	15,324	食品の安全・安心を確保するため、飲食店等の食品関係営業施設に対する営業許認可等の業務を行うとともに、那覇市食品衛生監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導、流通食品等の収去検査、食中毒予防啓発及びHACCP導入指導を行います。
保健所 保健総務課	病院事業運営費負担金	650,341	地方独立行政法人那覇市立病院が公的使命を果たせるよう、総務省繰出基準にのっとり、法人の設立団体である本市が負担します。 市立病院建て替え事業については、新病院建設室の専従職員の人件費等を繰出対象としており、令和7年度の新病院開院に向け、市立病院の取組を引き続き支援します。
保健所 保健総務課	病院事業債貸付金	8,097,900	地方独立行政法人は、設立団体以外からの長期借入れができないため、本市が病院事業債を借入れ、市立病院へその全額を貸し付けます。 貸付資金は新病院棟建設工事や医療機器の更新等に利用されます。
保健所 保健総務課	結核定期健康診断促進事業	3,791	高齢者施設や私立の学校又は日本語教育施設等で実施する結核定期健診に係る費用の一部を補助し、実施者の負担軽減を図るとともに、結核健康診断の定期実施を促進することで結核患者の早期発見や感染拡大防止につなげます。
救急課	救命講座普及啓発推進事業	6,080	傷病者発生現場において、バイスタンダー（その場に居合わせた人）の応急手当が重要であることから、心肺蘇生法やAEDの取扱い等の救命講習会を開催し、市民等の救命能力の向上と普及啓発に取り組みます。
救急課	那覇市コンビニ AEDステーション設置事業	4,951	那覇市内のコンビニエンスストア周辺で重篤な傷病者が発生した際、バイスタンダー（その場に居合わせた人）が店舗からAEDを持ち出して救命処置ができるよう平成25年3月から開始しています。

次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA

(子ども・教育・文化)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
文化振興課	なは一と文化芸術事業	92,922	本市にゆかりあるアーティストらによる作品等を県内外に発信する「創造・発信事業」、市民等へ質の高い文化芸術を提供する「鑑賞事業」、文化芸術活動等に必要の人材の育成等を行う「普及・人材育成及び交流事業」の3つの事業に類型化した各事業を積極的に展開していきます。
文化振興課	文化芸術ふれあい事業	8,006	地域文化を理解し楽しむ心を育てるとともに、歴史や伝統に対する意識を高め、文化の担い手の育成へとつなげるため、本市指定無形民俗文化財をはじめとした地域に根付いた民俗芸能による地域文化芸能公演を実施します。
文化財課	(仮称) 国宝等収蔵・展示施設整備事業	19,422	首里城公園内に位置する中城御殿跡地において、国宝尚家資料の常設展示・収蔵に向けて、基本設計などを沖縄県と連携しながら進めます。
文化財課	崇元寺跡保存整備事業	131,355	旧国宝の崇元寺跡地については、新たな観光資源となるよう、ガイダンス施設の設計やAR・VRコンテンツの構築を始め、国史跡指定に向けた整備に取り組みます。
こども政策課	那覇市まなびクーポン事業	199,664	経済的な理由で学校外教育を受けることができない子どもたちに対して、学習塾等で利用できるクーポンの提供を中学生まで拡充し、放課後の学びの格差解消に向けて取り組みます。
こども政策課	那覇市こども計画（第3期子ども・子育て支援事業計画）策定業務	5,973	令和5年4月に施行されたこども基本法第10条2項に基づき、令和7年度から11年度までを計画期間とする、「(仮称) 那覇市こども計画」及び「第3期那覇市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。
こども政策課	放課後児童クラブ利用料軽減事業	28,405	低所得世帯に対する放課後児童クラブ利用料の支援対象を小学6年生まで拡大し、児童の健全育成及び保護者の経済的負担軽減に取り組みます。
こどもみらい課	保育士離職抑制対策事業	180,360	保育士の離職防止を目的に、休憩時間の代替保育士、保育に係る周辺業務を行う職員、障がい児等の担当保育士のサポートを行う職員等を配置した園に対し補助金を交付します。
こどもみらい課	保育士継続応援給付事業	13,150	新卒及び永年勤続保育士へ、就労継続を応援するための給付を行うことにより離職を防止し、待機児童の解消、保育の量の確保と質の向上を図ります。
こどもえがお相談課	ヤングケアラー支援体制強化事業	317	ヤングケアラーの支援対象児童の掘り起こしと見守り体制を整えるために、福祉・介護・医療・教育等関係機関職員やこども食堂などを実施している地域の市民団体を対象に研修を開催し、ヤングケアラーの理解を深めるとともにネットワークを構築していきます。
こどもえがお相談課	支援対象児童等見守り強化事業	14,851	民間団体等が、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制の強化を図ります。
子育て応援課	児童手当制度改正準備事業	32,955	「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）等において示された児童手当の大幅な拡充を円滑に実施するため、児童手当システムの改修を行います。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
子育て応援課	母子生活支援施設事業	62,432	支援が必要な母子世帯等を受け入れ、那覇市の次代を担う児童の健全育成と母子の精神的・経済的な生活の安定を図り、自立した生活への支援を行う事業です。公益社団法人那覇市母子寡婦福祉会が指定管理者として運営しています。
子育て応援課	養育費の履行確保等支援事業	250	ひとり親家庭のこども及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的に、ひとり親家庭の親に対し、離婚後もこどもが心身ともに健やかに育成されるよう、養育費の支払い等の取決めの促進を図る養育費の履行確保等に関する支援を行う事業です。
こども教育保育課	地域子育て支援拠点事業（公立）	39,795	地域の子育て支援機能の充実のため、就学前の乳幼児と保護者を対象に、育児相談等を行う、公立の地域子育て支援センター、つどいの広場5か所を設置し、子育ての負担感の緩和を図ります。
こども教育保育課	保育の質の向上のための研修事業	753	那覇市内教育・保育施設の保育従事者を対象に、保育の質及び児童の処遇向上に資するため、専門機関による研修を行います。
こども教育保育課	特別支援教育充実事業	270,963	本市立認定こども園19園において、特別な支援を要する園児に対し、主任ヘルパー（有資格者）や特別支援教育ヘルパーの配置を行い、園児の安全面・生活面での配慮と支援等を行います。
こども教育保育課	医療的ケア児保育支援事業	30,924	医療的ケアを要する児童が本市内の認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所で受け入れできるよう、医療的ケアを担当する看護師を配置します。
こども教育保育課	児童発達支援センター等機能強化事業	5,655	改正児童福祉法の施行に伴い、こども発達支援センターが地域の中核的な役割を果たせるよう、同センターの機能強化等、地域における障がい児等への支援体制の充実を図るため、障害児通所支援事業所等の従事者を対象とした研修等を実施します。
こども教育保育課	児童厚生員派遣事業	257	小学生等が徒歩で児童館を利用しづらい地域の公共施設等へ、児童厚生員を派遣するモデル事業を実施し、こどもの健全育成を図ります。
生涯学習課	社会教育施設老朽化抑制事業（塩害防止、長寿命化）（小禄南公民館・図書館）	113,644	小禄南公民館・図書館の耐久性の向上を図るため、屋上、屋根の防水処理及び外壁の全面塗装等の工事を行います。
生涯学習課	社会教育施設老朽化抑制事業（塩害防止、長寿命化）（首里公民館・図書館）	14,237	首里公民館・図書館の耐久性の向上を図るため、屋上、屋根の防水処理、外壁の塗装及び内装の改修工事の設計を行います。
市民スポーツ課	児童のスポーツ県外派遣補助金	23,381	部活動以外のスポーツ活動において、市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒に対して、旅費の一部を補助し、競技力向上及び人材育成に取り組みます。令和6年度は宿泊費について、補助金を増額します。
市民スポーツ課	漫湖公園市民庭球場機能強化推進事業	183,890	漫湖公園市民庭球場の、フェンスの全面張替及び中央コート観客席への日よけ設置を行い、スポーツコンベンション誘致施設としての魅力・利便性の向上を図るとともに、生涯スポーツ活動施設としての活性化を推進します。
施設課	小学校空調設備改修整備事業	157,970	耐用年数を経過した空調設備の更新を行います。
施設課	小学校バリアフリー化等施設整備事業	17,376	障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して学ぶことができる学習環境を整えるため、エレベーターの新設など学校施設の環境改善を図り、バリアフリー化を進めます。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
施設課	松川小学校屋内運動場建設事業	1,292,911	松川小学校の老朽化した屋内運動場等の改築を行います。
施設課	城西小学校長寿命化改良（予防改修）事業	8,171	城西小学校の校舎等について、施設の長寿命化を図るため、屋上防水及び外壁修繕等の予防改修工事の設計を行います。
施設課	中学校空調設備改修整備事業	80,563	耐用年数を経過した空調設備の更新を行います。
施設課	中学校バリアフリー化等施設整備事業	160,447	障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して学ぶことができる学習環境を整えるため、エレベーターの新設など学校施設の環境改善を図り、バリアフリー化を進めます。
施設課	安岡中学校長寿命化改良（予防改修）事業	352,041	安岡中学校の校舎について、施設の長寿命化を図るため、屋上防水及び外壁修繕等の予防改修工事を行います。
施設課	寄宮中学校長寿命化改良（予防改修）事業	381,276	寄宮中学校の校舎について、施設の長寿命化を図るため、屋上防水及び外壁修繕等の予防改修工事を行います。
学校教育課	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）	15,543	児童生徒が運動部活動や文化的活動の成果により県代表として県外大会へ派遣される際の旅費の一部を補助し、派遣に係る負担の軽減を図ります。令和6年度は宿泊費について、補助金を増額します。
学校教育課	特別支援教育充実事業（小・中学校）	290,414	特別な支援を要する児童生徒が通う市立小中学校への特別支援教育補助員の配置及び特別支援教育指導コーディネーターの派遣により、児童生徒が安全に学校生活を送る環境を整えます。また、医療的ケアが必要な児童生徒への支援を行います。
学校教育課	教員業務支援員配置事業	123,427	教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教員の業務の支援に従事し、負担軽減を図る支援スタッフとして各小中学校に教員業務支援員を配置します。
学校教育課	小中学校法律相談（スクールロイヤー）事業	2,288	「子どもの最善の利益」を考慮し、法的側面からアドバイスを行うスクールロイヤー（弁護士）を活用し、学校におけるトラブル未然防止のための「法律相談」及び「教職員向け研修」を行います。
学校教育課	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）事業	398	学校における様々な課題や取組について、保護者や地域住民等が学校運営に参画し、協議する機関として学校運営協議会を市内小中学校に設置することで、学校運営への支援等の推進を図ります。
学校教育課	小学校教科書・指導書の購入（全面改訂教科書購入）	218,036	児童の学力向上に向けた取組として、全面改訂後の教師用指導書等の購入や、授業で使用するデジタル教科書・教材の整備を行います。
学校教育課	中学校英語学習支援・国際交流事業	19,688	市立中学校17校において、国際的に活躍できる人材の育成を図るため、ICTを活用した英語学習及びオンラインによる海外学校との交流を実施します。
教育相談課	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	81,564	教育及び福祉の専門的な知識・技術を用いて児童生徒の置かれた環境に働きかけて支援を行う子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）を全市立中学校区に配置し、子どもの貧困対策に取り組みます。
学校給食課	学校給食における物価高騰対応事業	93,449	学校給食に係る食材の物価高騰への対応を目的として、公費を充てることにより保護者負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持し、安定した学校給食を提供します。
教育研究所	学校ICT支援員配置事業	61,000	GIGAスクール構想で導入された情報端末等を積極的に活用していくためにICT機器関連の疑問や操作支援などに対応可能なICT支援員を配置し、児童生徒への支援や教員の技能向上に向けた取組のサポートを行います。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
教育研究所	GIGA スクール運営 支援センター整備事 業	7,938	学校の ICT 運用を支援する「GIGA スクール運営支援セン ター」を整備し、平日における学校からの問合せ等に対応 するヘルプデスク（コールセンター）を実施します。
教育研究所	こどもの学習意欲を 高めるための ICT 環 境整備事業	181,689	ICT 機器を活用しながら、教育の質を向上させ、児童・ 生徒の教育環境改善に資するため、電子黒板の更新を 行います。

ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA
(産業・観光・情報)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
商工農水課	那覇市新規畑人支援 事業	10,500	那覇市在住の農家に対し、交付期間 1 年につき 1 人当 たり 150 万円を最長で 3 年間交付します。
商工農水課	那覇市経営発展支援 事業	11,250	就農後の経営発展支援のために、那覇市在住の農家 に対し、農業機械・農業施設の導入支援を行います。
商工農水課	泊漁港将来像構想策 定事業	11,092	泊漁港における施設利用等の実態調査や水産関係団体 へのヒアリング、意見交換、ワークショップ等を通して、 ステークホルダーが連携して描く将来像構想を策定しま す。
商工農水課	那覇の海人キャリア モデル PR 事業	2,692	本市で行われている主な漁法や、新規就業者への支援 体制等、漁業者におけるキャリアモデルの詳細等をまと めた冊子を作成及び配布し、漁業就業者数の増加を図 ります。
商工農水課	第 4 次那覇市水産業 振興基本計画策定支 援事業	10,135	「第 4 次那覇市水産業振興基本計画」の令和 7 年度策 定に向け、取り巻く環境の変化や将来の見通し（需要予 測）等の基礎調査を行います。
商工農水課	てんぶす那覇マネジ メント事業	116,877	ぶんかテンプス館と伝統工芸館を統合して新たに生ま れ変わる「てんぶす那覇」は、民間事業者の持つプロデ ュースを最大限に発揮し、多様なにぎわいの創出に加え、 国際通りのランドマークとして中心市街地のさらなる 活性化につなげてまいります。
商工農水課	那覇市産業 DX 促進 支援事業	22,000	市内事業者がデジタル技術を用いて経営基盤を強化し、 ニューノーマルな社会に対応するために、業界団体等を 通じた DX 促進のための伴走支援を実施するとともに、 成果報告会等の開催を通じて市内事業者に対しても広く 支援事例を周知し、DX 化を促していきます。
商工農水課	那覇市リスキリング 推進支援事業	2,809	学び直しに取り組むことの機運醸成を図り、デジタル 人材育成等、産業界から求められている人材育成に向け、 リスキリング支援を行い、個人のスキル・能力の向上に より域内企業、産業等の成長発展、ひいては地域経済の 活性化に資する事業を実施します。
商工農水課	なはし外国人雇用促 進支援事業	5,231	外国人人材雇用の活用促進を図り、新たな人材等の活 用による域内企業、産業等の維持・成長発展、ひいては 地域経済の活性化に資することを目的とし、企業や人事 担当者向けに外国人材活用に向けた支援等を行います。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
商工農水課	なはし社会地域課題 解決型起業支援事業	13,040	本市の抱える地域課題の解決を目的とした起業及び新規事業を行う事業者等に対して、事業に要する費用の一部を助成し、スタートアップ企業等の創出及び成長の後押しを行い、本市産業・経済の活性化を図ります。
なはまち振興課	頑張るマチグッサー支 援事業	13,000	観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街のにぎわいを創出するため、中心市街地に活動の拠点を置く商店街振興組合、任意の商店街及び通り会等が行う、創意工夫による積極的な取組を財政面から支援します。
なはまち振興課	沖縄の「食」の魅力体 験支援事業	6,000	第一牧志公設市場の調理体験室や多目的室を活用した市場を含めた中心商店街のにぎわい創出に寄与する、沖縄の「食」をテーマとした、次年度以降の自走を目的とする体験型のイベント等を実施する団体を支援することにより、継続的な回遊性及び誘客の向上を図ります。
観光課	プロ野球キャンプ等 支援事業	88,607	巨人軍春季キャンプが継続して行われるよう、キャンプの受入れ体制強化やキャンプ仕様に沖縄セルラースタジアム那覇、陸上競技場、多目的広場等のキャンプ会場の整備を図ります。また、公式戦誘致活動等開催への補助を実施します。
観光課	那覇三大祭り支援事 業	41,988	「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」開催に必要な会場確保、設営、会場周辺の安全対策、広報などを実施します。また、「琉球王朝祭り首里」を含む、那覇三大祭りの新聞広告を行います。
観光課	市内滞在促進コンテ ンツ支援事業	18,074	観光客等の滞在日数及び市内観光消費額の増加に寄与することを目的に、本市に滞在・訪問する観光客等のデータ収集やニーズ分析を行い、新たなコンテンツの創出や磨き上げの支援を行います。

自然環境と都市機能が調和した住みつづけたいまち NAHA
(環境・都市基盤)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
商工農水課	那覇市進出可能産業 調査事業	10,000	那覇軍港を含む大きなポテンシャルを秘めた臨空・臨港エリアは、将来の産業振興を図る上で重要なエリアであることから、新たな産業集積の可能性を見いだしていくため、引き続き調査を実施します。
環境政策課	産業廃棄物対策事業	9,242	産業廃棄物の適正処理に係る監視を実施し、市民の生活環境保全に努めるとともに、巡回においてはE V車、P H V車を導入し、事業に係る温室効果ガス排出削減を図ります。
環境政策課	那覇エコアイランド 拡張整備基本計画	10,983	2031年度頃に満杯になる見通しである那覇エコアイランド（一般廃棄物海面最終処分場）の隣接地を新たな最終処分場として整備するため、同施設の拡張整備に関する基本計画（埋立計画や事業計画等）を検討します。
クリーン推進課	資源化物持ち去り防止 拠点回収事業	856	資源化物の持ち去り行為の防止と資源化物の売却収入を確保するため、各種団体による資源化物の回収網を構築した拠点回収事業を行います。
環境保全課	環境啓発事業	1,815	市内に残された豊かな自然や身近な自然を将来に継承していくため、自然に親しむ機会を提供し、環境保全に対する意識の向上を図ります。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
環境保全課	大気汚染防止対策事業	12,117	市民の健康の保護や生活環境の保全を図るため、大気汚染物質の常時監視や注意報の発令、自動排ガスなどの有害物質測定、観測機器の保守などを行います。また粉じん等を発生する工場・事業場等の監視指導等を実施します。
環境保全課	水質保全対策事業	9,147	市民の健康の保護、生活環境の保全を図るため、公共用水域、地下水及び主要水浴場の水質環境や工場・事業所等からの排水の監視指導を実施します。
環境衛生課	犬猫適正飼養推進事業	15,766	犬猫等の適正飼養の推進、動物愛護管理思想の普及啓発を行うことにより、人と動物との調和のとれた共生社会を推進します。
環境衛生課	飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業	968	「飼い主のいない猫の不妊去勢手術」の実施及び啓発を行うことにより、市内に生息する飼い主のいない猫の繁殖を抑制します。
環境衛生課	人と猫との共生社会推進事業	6,003	「人と猫が共に幸せに暮らす地域社会」の実現に向け、増加している野良猫問題への対応策として・ふん尿被害等対策の支援・野良猫の把握や管理を行うサポーターを育成や不妊去勢手術の実施を支援、及び繁殖制限を行うことで人と猫との共生社会の実現を図ります。
環境衛生課	畜犬登録システム導入事業	9,162	「狂犬病予防法」で定められた飼い犬の登録や、狂犬病予防注射に関する情報を管理し、市民に向けた適正飼養の普及啓発や、市で収容した所有者不明犬を飼い主に返還する上で必要不可欠な畜犬登録システムを導入します。
福祉政策課	総合福祉センターLED化事業	1,456	那覇市総合福祉センターの照明器具を環境負荷の少ないLED照明に切り替えます。
都市計画課	LRT 導入推進検討事業	43,319	中心市街地、真和志、新都心の3つの拠点を結ぶ基幹的公共交通として位置付けたLRTの導入に向けて、道路交通への影響把握調査等を行います。
道路建設課	橋りょう長寿命化修繕事業	140,800	本市が管理する老朽化した橋りょうについて、法定点検結果を基に予防保全型の修繕を計画的に実施します。
道路建設課	道路新設改良事業(社会資本交付金)	190,770	主に都市計画決定を必要としない市道の新設改良や無電柱化、自転車通行空間等の整備を行います。
道路建設課	街路整備事業（公共投資交付金）	786,800	都市計画道路において、交通渋滞の緩和、交通安全の確保、交通アクセスの利便性、歩行空間のバリアフリー化等を図ります。
道路管理課	道路雑草対策事業	172,271	道路の除草を計画的かつきめ細かに実施するとともに、防草シート等による雑草抑制対策を行うことで、都市環境の美化及び安全・安心で快適な道路空間の創出を図ります。
道路管理課	亜熱帯庭園都市の道路美化事業	90,351	幹線市道や観光地周辺市道の街路樹のせん定や花木の植栽など道路美化を推進し、快適な道路空間を創出するとともに、観光都市としてふさわしい景観形成を図ります。
公園建設課	公園整備事業（沖縄振興公共投資交付金）	126,400	公園整備事業を推進することにより、地域住民に良好な都市環境を提供し、まちの魅力を高めることができます。本事業により整備する都市公園は、地域防災計画において「一時避難場所」として指定されており、整備することで、防災機能の強化を図ります。 整備公園：久場川公園ほか9公園3緑地

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
公園建設課	公園整備事業（社会資本整備総合交付金）	76,000	公園整備事業を推進することにより、地域住民に良好な都市環境を提供し、まちの魅力を高めることができます。本事業により整備する都市公園は、地域防災計画において「広域避難場所」として指定されており、整備を推進することで、防災機能の強化を図ります。 整備公園：末吉公園、識名公園及び都市公園ストック再編事業の公園
公園管理課	民間活力を活かした公園活性化事業	69,817	本事業は魅力ある公園運営を目指し、民間事業者及び市民のニーズを確認しながら、各公園の特性に応じた事業手法を検討・導入していきます。
公園管理課	新都心公園等運営管理事業	50,593	新都心公園及び周辺 13 公園の包括的な管理・運営及び、市民サービスの向上、地域の活性化に資することを目的として、指定管理者制度による新都心公園等の管理運営を行います。
まちなみ整備課	空家等対策推進事業	2,562	「那覇市空家等対策推進計画」に基づき、市内の空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、市内にある不良住宅などの要件を満たす空き家等に対して、除却費用の一部補助を行います。
まちなみ整備課	那覇市住宅確保要配慮者支援事業	2,629	市内の民間賃貸住宅を住宅確保要配慮者専用賃貸住宅として登録した住宅に対し、バリアフリー化等の改修費の一部を補助し、重層的な住宅セーフティネットの構築を図ります。
まちなみ整備課	那覇市住生活基本計画改定業務	12,257	令和元年度に策定された「那覇市住生活基本計画」が策定から 5 年を経過することから、社会情勢の変化及び現施策の評価を踏まえた今後の本市住宅政策の在り方についての検討等を行い、今後 10 年の住宅政策の指針となるよう計画を見直します。
まちなみ整備課	那覇市密集住宅市街地再生方針改定事業	9,881	平成 27 年度に策定された「那覇市密集住宅市街地再生方針」が策定から概ね 10 年を経過することから、同方針を改定します。
市営住宅課	地域居住機能再生推進事業	4,558,860	石嶺・大名・宇栄原・真地市営住宅の建て替え事業を行います。 R 6 年度：石嶺（第 7 - 1 期実施設計・造成工事）、大名（第 4 期本体工事）、宇栄原（第 6 期造成工事・本体工事）、真地（第 1 期本体工事・第 2 期実施設計）
建築指導課	狭あい道路整備事業	1,468	狭あい道路（4m 未満道路）の拡幅整備について、事前協議制度を確立し、道路後退用地への後退線表示板等の設置を義務化します。あわせて、後退用地の舗装整備への助成及び隅切り確保に対する奨励金の交付を行うことで、安全で快適なまちづくりを誘導、実現します。
建築指導課	宅地耐震化推進事業	10,547	大規模な災害につながる恐れのある盛土造成地について、変動予測に関する調査を行います。
建築指導課	那覇市都市防災総合推進事業（防災・安全）	27,052	盛土等に伴う災害から人命を守るため、危険な盛土等を規制する区域の指定を行い、安全な宅地造成等を図ります。
建築指導課	崖地防災対策事業	2,900	市街地の整備を促進し安全で快適な魅力あるまちづくりを推進するため、崖崩れが懸念される急傾斜地等の安全対策に対し補助金を交付します。
技術総務課	那覇軍港跡地利用計画事業	5,575	那覇軍港の跡地利用については、そのポテンシャルを生かした跡地利用計画の策定づくりに取り組むため、地権者との合意形成活動等を進めていきます。

市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財政運営を行う
(組織づくり・行財政運営・その他)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
秘書広報課	(仮称) 那覇市広報戦略策定事業	5,280	デジタル時代における情報発信の在り方について、庁内のルール等を策定する事業です。ホームページや SNS、広報紙など様々な広報媒体がある中、デジタル時代に即した効果的な情報発信について、現状の課題を踏まえ、方針（ルール等）を策定します。
法制契約課	電子契約事業	1,848	公共工事等の契約締結における電子契約サービス導入により、契約書類の作成に係る事務負担軽減や業務効率化を図り、また、事業者においては、契約締結までの時間短縮や印紙代及び郵送費の負担減が図られます。
企画調整課	デジタル化推進事業	34,240	民間の専門的な知見を有したデジタル支援アドバイザーを受け入れるほか、DX 推進人材の育成やデジタル技術を活用した実証事業等に着手する等、機敏かつ臨機応変なデジタル化施策を展開します。
企画調整課	AI・RPAを活用した業務の自動化推進事業	22,652	AI 及び RPA を活用し、紙書類のデータ化から各システムへの入力作業までを自動化すること等によって、業務時間の削減及び職員の負担軽減を図ります。
企画調整課	行政手続オンライン化推進事業	5,538	行政手続のオンライン化を推進し、市民の利便性向上を図ります。
情報政策課	基幹系システム標準化事業	427,321	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和 3 年法律第 40 号）に基づき、令和 7 年度末までに現行基幹系システムの標準化するための関連業務（システム改修・移行作業、ネットワーク構築等）を実施します。
市民税課	当初課税業務委託事業	19,484	当初課税業務の一部を外部委託化し、職員の健康障害リスクの解消（働き方改革の推進）、市民サービスの向上及び市税調定の増加への取組強化につなげます。
ハイサイ市民課	個人番号カード交付事業	127,234	平成 27 年 10 月より通知カード交付、平成 28 年 2 月より個人番号カード（マイナンバーカード）交付を開始しています。また、交付申請書の発行、暗証番号の初期化、同カードに搭載する電子証明書の発行・更新など手続を円滑に行うことで、市民の利便性向上を図っています。
こどもえがお相談課	こども家庭センター設置準備事業	50,815	妊産婦、子育て世帯、こども等に関する全ての相談にワンストップで対応できる窓口を本庁舎内に設置。市民が相談しやすい相談窓口を整えます。
こどもえがお相談課	こども家庭センター DX 事業(こどもえがお相談課)	29,377	電話相談に AI 音声認識サービスを活用することにより、相談対応品質のばらつきを解消し、市民が安心して相談できる環境を整えます。また、相談記録の作成時間が短縮されることにより、次に控える相談への迅速対応が可能になり、より多くの市民相談に対応し、地域における子育て支援の充実強化を図ります。
建築工事課	新真和志複合施設建設事業	52,915	老朽化が進行している現真和志支所及び現中央公民館・図書館に設置されている機能のほか、こども発達支援センター、那覇市障がい者福祉センター、那覇市精神障がい者地域生活支援センター、教育研究所などの施設を複合化し新たなコミュニティ拠点づくりを目指します。
生涯学習部総務課	働き方改革コンサルティング事業	5,000	学校の働き方改革を推進するため、学校業務にコンサルタントを導入し現状を把握するとともに、業務の効率化に向けた調査研究・分析を行い、民間の業務改善ノウハウを生かし、業務量の削減に取り組みます。

特別会計と公営企業会計の主な予算の内容

病院事業債管理特別会計

地方独立行政法人移行後の那覇市立病院の借入金返済に関する予算を扱っています。

介護保険事業特別会計

65 歳以上の方と 40 歳以上 65 歳未満の医療保険に加入している方が加入する介護保険制度に関する予算を扱っています。主に、介護保険料の収納や介護の認定に関すること、介護サービス（デイサービスや施設入所など）の費用に関すること、高齢者の方の悩みや相談に対する支援や介護予防教室などを行う地域包括支援センターに関するものです。

国民健康保険事業特別会計

自営業やアルバイトの方など、他の医療保険に加入していない全ての方が加入する国民健康保険制度（国保（こくほ））に関する予算を扱っています。主に、国保に加入している方に納めてもらう国民健康保険税の収納や国保に加入している方の医療費に関するものです。

後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の方や 65 歳以上 75 歳未満で一定の障がい認定された方が加入する後期高齢者医療制度に関する予算を扱っています。主に、同制度に加入する方が納める後期高齢者医療保険料の収納や沖縄県後期高齢者医療広域連合への納付金、被保険者証の引渡しなどの費用に関するものです。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

20 歳未満の児童を扶養している配偶者のいない女性、男性又は寡婦（かつて母子家庭の母だった女性）を対象に、就学支度資金や修学資金などの貸付けを行う母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する予算を扱っています。主に、貸付金の貸付けや償還金収納に関するものです。

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業とは、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路や公園などの公共施設として新たに整備しながら土地の再配置を行い、土地を活用しやすくするために行う事業です。市が施行する土地区画整理事業の工事は完了し、現在は主に、土地の再配置のときに発生する清算金の徴収に関係する予算を扱っています。

市街地再開発事業特別会計

市街地再開発事業とは、老朽化した木造の建物が密集するなど、土地の利用状況が不健全で、防災性に課題のある地区を快適で安全なまちにするため、敷地や建物を共同化し、火災などに対して安全で高度利用した建築物と広場や道路などの公共施設の整備を一体的に行う事業です。主に、その再開発事業にかかる事務的経費に関するものです。

水道事業会計

主に、配水池やポンプ場、水道管など、水を供給するために必要な施設の維持管理費とその施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、その費用をまかなうための水道料金などの収納に関する予算を扱っています。

下水道事業会計

主に、下水道管やポンプ場など汚水・雨水を排除するための施設の建設費と維持管理費、その施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、再生水（汚水のリサイクル）の費用に関すること、下水処理施設費用に関すること、その費用をまかなうための下水道使用料や再生水料金などの収納に関する予算を扱っています。



令和6年度 なはしのよさんのはなし

令和6年6月／発行：那覇市企画財務部財政課

〒900-8585 那覇市泉崎 1-1-1

TEL 098-862-9938 FAX 098-862-4268

本冊子について、皆様からのご意見をお待ちしております。